

- 問1 行政が民間企業の活動に対する許可や認可、制限を減らしたり廃止したりする「規制緩和」を進める主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)

1. 企業間の過度な競争を防止し、商品の価格を一定に維持するため

2. 民間企業の自由な経済活動を促し、経済を活性化させるため

3. 公営企業の規模を拡大し、行政による市場支配を強めるため

4. 特定の業界の利益を保護するために、新規参入の制限を強化するため
- 問2 三権分立における裁判所の役割に関して、最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由として適切なものを選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. すべての国民に対して基本的人権を保障する全体の奉仕者として直接行政を監督するため。

2. 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。

3. 国の最高法規である憲法を改正するための手続きを発議する唯一の機関であるため。

4. 不適格とされる裁判官を裁くために国会内に設置される弾劾裁判を主導するため。
- 問3 司法制度改革の一環として、裁判員制度が導入された背景や目的を説明した文として、ふさわしいものを選んでください。 (2019年 三重県公立入試 類似)

1. 法的な専門知識を持つ検察官や弁護士 の権限を縮小させ、世論の多数決によって判決を決定する仕組みを構築するため。

2. 裁判にかかる費用を削減し、裁判官の不足を補うために、一般国民に無償で法的手続きの一部を代行させるため。

3. 司法に国民が直接参加することで、裁判のプロセスを分かりやすくし、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。

4. 国際的な基準に合わせて、すべての刑事訴訟において裁判官を排除し、国民だけで判決を出す陪審制へ移行するための準備として。
- 問4 法律案の議決において、衆議院と参議院で異なる議決がなされた場合の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合は、いかなる理由があってもその法律案は廃案となり、次の国会まで審議できない。

2. 法律案については参議院の権限が衆議院よりも強く設定されており、参議院が否決した場合は衆議院で再議決することはできない。

3. 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。

4. 両議院の意見が一致しない場合は、必ず内閣総理大臣が最終的な判断を下し、法律として成立させるか否かを決定する。
- 問5 三権分立の仕組みにおいて、主権者である国民が司法に対して直接的に抑制を働かせる制度があります。最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判断し、不適任とされた場合に辞めさせることができる制度を何といいますか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

1. 住民投票 (レファレンダム)

2. 陪審制

3. 最高裁判所裁判官の国民審査

4. 裁判員制度
- 問6 国会の仕組みに関する説明として、衆議院と参議院の意見が分かれた際に行われる「両院協議会」が開かれる状況として正しいものはどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 予算案について衆議院と参議院で異なる議決が行われ、意見を調整する必要があるとき

2. 各議院が独自に国政に関する調査を行い、証人の出頭や証言を求めるとき

3. 法案の審議において、専門的な知識を持つ人や利害関係者から意見を聴く必要があるとき

4. 衆議院が解散されている間に、国に緊急の必要があると内閣が判断したとき
- 問7 参議院の緊急集会において採られた措置 (決定) の扱いについて、正しい説明はどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 衆議院の解散中であっても、緊急集会の場に衆議院議長が出席すれば措置が確定する。

2. 内閣総理大臣が緊急集会の決定を承認すれば、次の国会での改めでの審議は不要となる。

3. 次の国会開会後、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。

4. 参議院は解散がないため、緊急集会で決定された事項はそのまま恒久的な法律となる。
- 問8 司法制度改革の一環として導入された裁判員制度について、実際に裁判に参加した市民の意識の変化を説明したものとして適切な記述はどれですか。参加前後の統計的な傾向を踏まえて答えなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)

1. 裁判員としての出席率は年々低下しており、その主な理由は、参加後のアンケートにおいて「判決を下す責任が重すぎた」という否定的な感想が8割を超えていることにある。

2. 参加前は約6割が「やりたくなかった」などの消極的な意識を持っているが、実際に経験した後は、9割以上の人が「非常によい経験」や「よい経験」だったと肯定的な意見を持つようになる。

3. 重大な刑事事件だけでなく民事事件の審理にも参加するため、法律の専門知識が求められる負担から、参加前後に関わらず「自分には不向きだ」という意見が常に一定数存在する。

4. 参加前は社会貢献への意欲から多くの人が積極的だが、実際の審理では遺体写真などの証拠を見る心理的負担が大きいため、参加後には否定的な意見が過半数に達する。
- 問9 日本の三権分立の仕組みにおいて、三権が互いに権力の乱用を防ぎ、抑制と均衡を保つために認められている権限について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)

1. 裁判所は、国会が制定した法律が憲法に違反していないかを判断する違憲審査権を持ち、内閣を直接解散させる。

2. 国会は、内閣が適切に政務を行っているかを監視するために、裁判官の罷免を内閣に命じることができる。

3. 内閣は、裁判所の最高裁判所長官を指名し、その他の裁判官を任命することで、立法権を抑制する。

4. 国会は、裁判官としてふさわしくない行為があった者を罷免するために弾劾裁判所を設置し、裁判所を抑制する。
- 問10 国会における内閣総理大臣の指名において、衆議院で議員Aが指名され、参議院で議員Bが指名されました。その後、両議院の意見を調整するために設けられた両院協議会が開かれましたが、そこでも意見が一致しなかった場合、国会の議決はどのようになりますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)

1. 参議院の議決が国会の議決となる

2. 再度、両議院で指名選挙をやり直さなければならない

3. 衆議院の議決が国会の議決となる

4. 内閣が総辞職し、解散総選挙を行わなければならない
- 問11 衆議院の解散による総選挙後、30日以内に召集される特別会において、他の国会に優先して最初に行われる手続きの背景として、憲法上の仕組みを正しく説明しているものはどれか。 (2026年 富山県公立入試 類似)

1. 総理大臣が解散権を行使した責任を取るため、国民投票によって信任を得る必要がある。

2. 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。

3. 衆議院と参議院の任期が同時に終了するため、両議院の議長を改めて選出し直す必要がある。

4. 前回の通常国会で成立しなかった予算案を、解散後の新しい議員で再度審議する必要がある。
- 問12 国事行為の一つである「憲法改正の公布」に関連して、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。

2. 内閣が決定した内容に対し、天皇が助言を与えることで成立させる行為。

3. 天皇が自らの考えで改正内容を修正した後、国民に周知させる行為。

4. 国会による改正の発議に対し、天皇が拒否権を行使できる仕組み。